

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2020年2月1日 - 29日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 02・03 気候変動問題に関する会合が開催（ニューヨーク）、グテレス国連事務総長が二酸化炭素（CO₂）の排出が多い石炭火力発電への依存が東アジアなどで顕著と指摘
- 04 WHOが「世界がんの日」のこの日、今後20年間で世界のがん患者が6割増える可能性があるとして特に増加が顕著になると予想される中低所得国での検診や治療体制の充実を訴える報告書を発表
- 14 米国がテレビなど中国からの輸入品1200億ドル（約13兆2000億円）分への制裁関税の税率を15%から半分に引き下げ、18日、中国も豚肉や大豆、液化天然ガス（LNG）などを含む米国からの輸入品696品目を対象に追加関税の適用を1年間免除すると発表、貿易協定の「第1段階」で合意した米製品の輸入を促す措置
英国の有力シンクタンク国際戦略研究所（IISS）が世界の軍事情勢を分析した年次報告書「ミリタリー・バランス」の2020年版を発表、2019年の世界の軍事費は前年比約4%増の1兆7300億ドル（約190兆円）で過去10年で最高の伸び率、米国と中国が全体を押し上げたとしている
- 29 米国とアフガニスタンの反政府武装勢力タリバンが和平合意に署名（ドーハ）、タリバンが合意を順守すれば米国は14ヵ月以内に同盟国と共に駐留軍を完全撤退と表明、2001年から続いた「米史上最長の戦争」終結に向け歴史的な一歩、合意を維持できるかどうか課題、米国は135日以内に駐留米軍を現行の1万2000—3000人から8600人に削減することも約束

【新型肺炎】

- 02・01 WHOが新型コロナウイルスによる肺炎の状況報告を発表、感染者が全世界で1万1953人に達したと明らかに
- 02 フィリピン保健省が同国訪問中の中国人男性が新型コロナウイルスによる肺炎で死亡したと明らかに、WHOによると中国国外での死者は初
- 03 中国国家衛生健康委員会が死者が前日発表より57人増えたと発表、中国の死者は計361人となり2002—03年に大流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）の中国本土での死者数349人を超えた
- 07 中国政府が感染者が中国本土で3万人超になったと発表
- 08 湖北省武漢市で重い肺炎を発症して1月から入院していた60代の日本人男性が死亡、男性は感染していたことが判明、新型肺炎での日本人の死亡は初
- 11 テドロスWHO事務局長が新型コロナウイルスによる肺炎を「COVID-19」と名付けたと発表、「コロナウイルス病」の英語表記を略した「COVID」と感染が報告された2019年を組み合わせて命名
- 13 厚生労働省が新型コロナウイルスに感染した神奈川県在住の80代の日本人女性が死亡と

- 発表、日本国内での死者は初
- 14 ゲオルギエフ IMF 専務理事が感染拡大による世界景気の減速を警戒し各国が協力して財政出動や金融緩和といった下支え策を検討するよう求めた
- 15 ビュザン＝フランス保健相がフランス観光中だった中国人が14日に死亡と明らかに、欧州初の死亡者
- 17 テドロス事務局長がCOVID-19は「SARSや中東呼吸器症候群（MERS）ほど致命的ではないとみられる」と述べ致死率は比較的低いとの見解を示した
- 20 国際航空運送協会（IATA）が感染拡大が直撃しアジア太平洋地域の航空会社が2020年に計278億ドル（約3兆1000億円）の損失を被るとの試算を公表
- 21 韓国政府が南東部の大邱と周辺自治体を「感染症特別管理地域」に指定、重点的な防疫措置をとる方針決定、大邱では新興宗教団体「新天地イエス教会」の信者間で感染拡大
- 23 20ヵ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が共同声明を採択して閉幕（←22日、リヤド）、「肺炎を引き起こす新型コロナウイルスを含む世界的なリスクへの監視を強化」と表明
- 中国本土の死者が計2442人、感染者は7万6936人に、習近平国家主席が「建国以来、最も困難な公衆衛生の事件だ」との見方を示した
- 24 テドロス事務局長が韓国やイラン、イタリアなどでの感染の広がりに関し「突然増えていることは非常に懸念されるが、制御不能状態で世界中に広がっているわけではない」と述べ「パンデミック（世界的大流行）という言葉を使うのは事実在即していない」と強調
- WHOの専門家エイルワード氏が湖北省武漢市などを視察した結果を踏まえ中国では感染増加のピークが過ぎたとの認識を示した
- 中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会が感染拡大を受け3月5日から開く予定だった第13期全人代第3回会議の延期を正式決定、延期は3月開催が固定化された1985年以来初
- 25 感染拡大で世界景気悪化への懸念が強まり東京株式市場で日経平均株価がこの日から連日急落、28日までの週間下げ幅は計2243円、28日、ニューヨーク株式市場が7営業日続落し週間で3600ドル近く下げ、下げ幅としては過去最大、金融危機時の2008年10月以来の大きさ、27日には1日の下げ幅過去最大を記録、世界で株安が連鎖
- 26 安倍晋三首相が「多数の方が集まる全国的なスポーツや文化イベントについて今後2週間は中止や延期、規模縮小の対応を要請する」と表明
- 27 安倍首相が3月2日から春休みに入るまで全国の小中学校、高校や特別支援学校を臨時休校にするよう要請する考えを表明
- 米韓両軍が北朝鮮への対応を念頭に毎年春に実施している米韓合同軍事演習を延期と発表、韓国軍や在韓米軍の兵士にも感染者が相次いだ、感染症で演習が延期されるのは初
- 28 WHOが地域別の危険性評価で世界全体と日本を含む中国周辺地域を「高い」から中国と同じ最高レベルの「非常に高い」に引き上げ、この日付の状況報告によると感染者は55ヵ国・地域の8万3652人、うち死者は2858人

Ⅱ 日本関係

- 02・03 カジノを含む統合型リゾート施設（IR）事業をめぐる汚職事件で東京地検特捜部が

- 中国企業側からの収賄罪で秋元司衆議院議員を追起訴、立件額は計約760万円、他の国会議員の立件は見送り、捜査は事実上終結
- 04 安倍晋三首相が衆院予算委員会で海上自衛隊の中東派遣をめぐり米軍と密接に情報交換すれば憲法が禁じる他国軍の武力行使との一体化につながりかねないとの指摘に対し可能性を否定
- 07 農林水産省が発表した2019年の農林水産物・食品の輸出額が前年比0.6%増の9121億円にとどまり政府目標の「1兆円」を達成できず、日韓対立を受け韓国で日本製品の不買運動が広がったことが響いた
- 08 茂木敏充外相とラーブ英外相が戦略対話を開催（東京）、プレス発表でEUを離脱した英国との新たな経済協定について2019年に発効した日EU経済連携協定（EPA）と同様に「野心的で高い水準にする」と強調
- 10 財務省が発表した2019年の国際収支速報によると経常収支が20兆597億円の黒字、前年比4.4%増となり2年ぶりに増加、訪日外国人客の消費が増えたことが寄与
IMFが日本経済に関する年次審査報告書を発表、高齢化に伴う社会保障費拡大に対応するため消費税率を2030年までに15%、2050年までに20%への引き上げを提言
- 13 自民、立憲民主両党の国対委員長が安倍首相が「意味のない質問だ」とやじを飛ばした問題を協議、17日、衆院予算委員会で首相が陳謝
政府が黒川弘務東京高検検事長（63歳）の定年延長に関し「検察官の勤務延長には国家公務員法の規定が適用される」として適法との見解を衆院予算委員会理事会に示した、黒川氏をめぐっては政府が1月31日の閣議で勤務を半年延長すると異例の決定
日産自動車が発した2019年10—12月期連結決算の純損益が前年同期の704億円の黒字から260億円の赤字に転落、リーマン・ショックの影響を受けた2008年以来同期として11年ぶりの赤字
- 15 茂木外相が王毅中国国務委員兼外相と会談（ミュンヘン〔ドイツ〕）、4月に見込まれる習近平国家主席の国賓来日へ向け予定どおり準備を進めることで一致、ザリフ＝イラン外相とも会談（ミュンヘン）、中東地域の緊張を高める行動をとらないよう自制を促し米国が離脱したイラン核合意の履行を要求
河野太郎防衛相がパルリ＝フランス国防相と会談（ミュンヘン）、外務・防衛閣僚協議（2プラス2）の開催に向け連携を強める方針で一致、ウクライナ、カナダ、ドイツの国防相とも相次いで個別会談、各国と防衛協力の強化を確認
- 17 内閣府が発表した2019年10—12月期のGDP速報値が実質で前期比1.6%減、このペースが1年間続くと仮定した年率換算は6.3%減となり5四半期（1年3ヵ月）ぶりのマイナス成長に転落、消費税増税や台風19号などの自然災害が影響
- 25 被爆者が経過観察中の場合、原爆症と認めるべきかどうか争われた訴訟の上告審判決で最高裁第3小法廷が「経過観察自体が治療に不可欠で積極的な治療行為の一環と評価できる特別な事情が必要だ」との初判断を示した
政府が災害による停電対策を強化し太陽光や風力などの再生可能エネルギーを増やすため電気事業法などの改正案を閣議決定、復旧が円滑に進むよう電力会社に他電力や自治体、自衛隊との連携計画の策定を義務付け
- 26 ハンセン病患者とされた男性が隔離先の療養所などの特別法廷で死刑判決を受けた「菊

池事件」の審理の違憲性が争われた訴訟の判決で熊本地裁が人格権を侵害し不合理な差別だったとして憲法に違反するとの初判断を示した

中東に派遣した海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」が情報収集活動を開始、P3C哨戒機とともに防衛省設置法の「調査・研究」を根拠とする異例の長期任務が本格化

- 27 立憲民主党など野党4党が森まさこ法相の不信任決議案と棚橋泰文衆院予算委員長（自民党）の解任決議案を衆院に提出、衆院本会議で否決
- 28 2019年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人旅行者数が韓国人客の割合が大きかった西日本を中心に20県で前年割れとなったことが観光庁の宿泊旅行統計で判明、宿泊者の総数は中国人の増加で前年比7.6%増の延べ1億143万人と初めて1億人を超えた
2020年度予算案が衆院本会議で与党などの賛成多数で可決、衆院を通過、憲法の衆院優越規定により3月中の成立が確定

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 02・08 タイ東北部ナコンラチャシマ県の軍施設で31歳の陸軍兵士の男が上官らを銃撃し殺害、市民らに無差別に発砲した後、商業施設に立てこもり、9日、地元当局は死者が29人、重軽傷者が58人に上ったと発表、男は射殺、プラユット首相が殺害した上官との間に金銭トラブルがあったと述べた
- 11 ロクシン＝フィリピン外相が同国内での米兵の法的地位を定めた訪問軍地位協定の破棄を在フィリピン米大使館に通知したと発表、警察トップとして強権的な麻薬犯罪対策を指揮した現上院議員の入国ビザ発給を米国が拒否したことに対する報復措置、両国が締結している相互防衛条約や防衛協力強化協定は存続するため直ちに安全保障に影響はない、12日、トランプ米大統領が訪問軍地位協定破棄について「私は構わない」と発言
- 14 韓国前大統領の朴槿恵被告（収賄罪などで公判中）と共謀し財閥から賄賂を受け取った収賄罪や大企業に資金提供を強要した罪に問われた朴被告の親友の崔順実被告の差し戻し控訴審でソウル高裁が懲役18年、罰金200億ウォン（約18億円）などの判決を言い渡し、1、2審は懲役20年などの判決としたが最高裁が2019年8月に強要罪の一部について「有罪判断は誤りだ」として破棄、差し戻していた
オーストラリアの森林火災で最も被害の大きい東部ニューサウスウェールズ州の消防当局が「すべての火災を封じ込めた」として事実上の制圧宣言
- 17 4月の韓国総選挙を前に保守系3党が新政党「未来統合党」を結成、発足式を開催（ソウル）、文在寅政権の与党「共に民主党」に次ぐ113議席を占め最大野党に
- 18 2019年9月に実施されたアフガニスタン大統領選で選挙管理委員会がガニ大統領が過半数を獲得し再選と発表、次点だった政権ナンバー2のアブドラ行政長官がガニ陣営の不正があったと反発、自らの政府を樹立すると宣言
- 19 在職中にサムスン電子などから巨額の賄賂を受け取った収賄罪などに問われた韓国元大統領の李明博被告の控訴審でソウル高裁が懲役17年、罰金130億ウォン（約12億円）などとする実刑判決
- 21 タイの憲法裁判所がプラユット政権批判の急先鋒のタナトーン氏が党首の「新未来党」の解党を命令、タナトーン氏から約1億9000パーツ（約6億7000万円）の融資を受けた

のは政党法違反だと判断、タナトーン氏ら幹部16人の政治活動も10年間禁止

- 22 マハティール＝マレーシア首相が国王に辞表提出、国王が辞任を承認し次期首相就任までの暫定首相に任命、27日、マハティール暫定首相が次期首相を選出するため国王が3月2日に下院を招集し決まらない場合は解散・総選挙と発表、28日、マレーシア王室が下院の特別議会を開かず国王が各党から候補者の推薦を受け付け新首相を判断と発表、マハティール氏の政党マレーシア統一プリブミ党（PPBM）がムヒディン総裁を次期首相に推薦すると発表、野党の統一マレー国民組織（UMNO）なども次々と支持を表明、29日、王室が国王がムヒディン元副首相を次期首相に任命すると発表、復職を目指していたマハティール氏は自らが次期首相候補として下院の過半数の支持を得ていると異議、3月1日、ムヒディン元副首相が第8代首相に就任

国連アフガニスタン支援団（UNAMA）が2019年にアフガンで戦闘などによって民間人3403人死亡、6989人が負傷と発表、2009年に同様の統計を取り始めて以来死傷者が1万人を超えるのは6年連続で死傷者の総計は10万人突破

- 25 ルアク＝東ティモール首相がルオロ大統領に辞表提出、与党連合内の一部政党の棄権で政府予算が国会で成立できず混乱

インドを初訪問したトランプ大統領がモディ首相と会談（ニューデリー）、トランプ大統領がインド洋で活動を活発化させる中国軍をにらみインドへの対潜哨戒ヘリコプターなど30億ドル（約3300億円）相当の武器売却で合意と発表

●中近東・アフリカ

- 02・01 アラブ連盟がトランプ米大統領が発表した新たな中東和平案について緊急外相級会合を開催（カイロ）、「パレスチナ人の最低限の権利も満たしていない」として拒否する決議を全会一致で採択

- 03 シリア反体制派の最後の拠点である北西部イドリブ県でアサド＝シリア政権軍からの砲撃を受けトルコ軍兵士ら6人死亡、エルドアン＝トルコ大統領は46ヵ所に反撃しアサド政権軍の30－35人を殺害したと述べた、両国の直接交戦は極めてまれ、シリア人権監視団（英国）によると政権軍の13人死亡、トルコ側は8人死亡を発表しており死者は少なくとも21人、5日、エルドアン大統領がアサド政権軍に対しイドリブ県から2月末までに撤退するよう要求、応じなければ実力行使に出ると警告、10日、イドリブ県でアサド政権軍による砲撃を受けてトルコ軍兵士5人死亡、5人負傷、トルコ軍が大規模な報復攻撃を実施、トルコ国防省によると101人を殺害と主張、17日、アサド大統領がイドリブ県への進軍を継続と宣言、19日、国連安保理が公開会合を開催、和平協議を仲介するペデルセン国連特使がアサド政権軍を支援するロシアと反体制派を支えるトルコにイドリブ県の沈静化へ「中心的役割を果たす能力と義務がある」と述べ即時停戦の実現を要求、20日、イドリブ県でトルコ軍が空爆を受け兵士2人死亡、5人負傷、トルコ大統領府がアサド政権による攻撃と非難、トルコ国防省が報復により政権軍の要員50人以上を殺害したと主張、27日、イドリブ県でアサド政権軍がトルコ軍部隊を空爆、トルコ当局によると兵士33人死亡、32人負傷、政権軍との衝突が激しくなって以来トルコ側最大の被害、28日、安保理が公開の緊急会合を開催、欧米諸国がアサド政権と後ろ盾のロシアを強く非難

マラウイの憲法裁判所が2019年5月の大統領選で不正があったとして現職のムタリカ大統領再選を無効と判断し150日以内の再選挙を命令、有力対抗馬だった野党マラウイ会議党（MCP）のチャクウェラ党首らが再選挙の実施を訴え

- 09 ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリ郊外でイスラム過激派ボコ・ハラムとみられる武装勢力が停車中のトラックなどを銃撃して放火、乗っていた30人以上を殺害
- 11 レバノン国民議会が1月下旬に発足したディアブ首相の新内閣を承認、首都ベイルートの議会周辺で議員の投票に抗議するデモ隊が治安部隊と衝突し同国の赤十字によると370人以上負傷
- 安保理がパレスチナ情勢に関する公開会合を開催、アッバス＝パレスチナ自治政府議長が演説でトランプ政権が発表した中東和平案は「平和と安定をもたらさない、われわれは拒否する」と表明、和平交渉に関し中東和平国際会議の開催を要請
- 15 親イラン武装組織フーシ派がイエメン北部ジャウフ州でサウジアラビア主導の連合軍の空爆があり市民ら30人が死亡と主張、フーシ派はこれに先立ちサウジ側の戦闘機1機を撃墜と発表、21日、フーシ派がサウジ西部ヤンブーの国営石油会社サウジアラムコの施設などを攻撃したと発表、サウジの国営通信がフーシ派のミサイルを迎撃と伝えた
- 17 アラブ首長国連邦（UAE）の原子力規制当局が西部ブラカ原子力発電所の1号機の稼働を許可、原発稼働はアラブ諸国で初
- 21 キール南スーダン大統領が2013年に始まった内戦で敵対した反政府勢力トップのマシャール氏を第1副大統領に再任、22日、移行政権が発足
- 23 イラン国会選挙（21日）の開票が終了、政府の最終発表などによると反米の保守強硬派が全290議席の7割以上を獲得し圧勝、米欧と核合意をまとめ国際協調を進めたロウハニ政権支持の改革派や穏健派は惨敗
- リビア内戦でシラージュ暫定政権と敵対する有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」の報道官が暫定政権を支援するトルコの兵士16人を殺害と述べた
- イスラエル軍によるとパレスチナ自治区ガザからイスラエル領内に向けて約20発のロケット弾が発射され軍が約半数を撃墜、報復としてガザの過激派「イスラム聖戦」の施設を空爆、シリアの首都ダマスカス近郊でも関連施設を攻撃、シリア人権監視団（英国）によると6人死亡、双方の応酬は24日も継続
- 25 エジプトで約30年にわたり独裁政権を率い2011年2月に民主化運動「アラブの春」と大規模な反政府デモで退陣したムバラク元大統領が死去（91歳）
- 26 イラン核合意に残る英仏独中ロとイランによる合同委員会の次官級協議が開催（ウィーン）、核合意の制限を一切受けずにウラン濃縮を進めると宣言したイランに対し英仏独は合意の全面履行を要求、双方の主張は平行線
- 27 チュニジアの議会が首相候補に指名されていたファハファハ元財務相の内閣を承認、ファハファハ政権が発足

●欧州

- 02・01 EU欧州議会が英国のEU離脱で英出身欧州議員73人が失職したことに伴う議席を発表、定数を751から705に減らし英選出枠の一部を各国に分配、緑の党系を含む親EU4会派の議席が約69%から約71%に拡大

- 02 欧州航空機大手エアバスが航空機の売買契約をめぐる世界各国の政府関係者らに贈賄を繰り返していたとして総額約36億ユーロ（約4300億円）の罰金を支払うことで米英仏の各捜査当局と合意と発表、エアバスは法人としては訴追を免れる
- 03 コソボ議会が2019年10月の議会選で第1党となった愛国主義的政党「自己決定運動」のクルティ党首を首班とする内閣承認、第2党のコソボ民主同盟との連立政権
- 11 アイルランドで8日投票の下院（定数160）総選挙で中道右派・最大野党の共和党が38議席で第1党に、単独過半数には届かず新政権樹立に向けた連立協議へ
- 12 フン・セン＝カンボジア政権の野党弾圧を深刻視するEUの欧州委員会が事実上の経済制裁となる同国製品輸入時の優遇関税を一部停止と発表、同国の対EU輸出総額の約5分の1が停止対象となり8月12日から施行予定、カンボジアは輸出の45%がEU向け（2018年）、カンボジア外務省は「不当な決定で遺憾だ」と声明
- 19 英政府がEU離脱に伴う新たな移民制度の概要を発表、英国への移住申請者のうち技能や収入、専門性などに応じて付与するポイントが一定の水準に達した者にだけビザ（査証）を与える、2021年1月1日から導入
英王室がエリザベス英女王の孫のヘンリー王子について夫妻が3月31日に王室の公務から正式に退くと発表
- 21 EUの次期中期予算（2021—27年）を策定する英離脱後初の首脳会議が決裂し終了（←20日、ブリュッセル）、裕福な西欧や北欧と予算の約7割を占める各種補助金の削減を抑えたい東欧や南欧などの溝が埋まらず

●独立国家共同体（CIS）

- 02・09 カザフスタン南部ジャンビル州の複数の村でこの日までに地元住民らによる騒乱が発生、同国内務省が10人死亡、約140人負傷と発表、ラジオ自由欧州・ラジオ自由（RFE・RL）によると国内の中国系少数民族ドゥンガン族とカザフ族が衝突したもよう
- 20 プーチン＝ロシア大統領がタス通信とのインタビューで1月のメドベージェフ内閣総辞職について「国民生活の向上計画」の実行が不十分だったとの認識を示し事実上の更迭だったことを認めた、メドベージェフ前首相が就任した安全保障会議の副議長ポストは「副大統領ではない」と明言、同氏が大統領に次ぐナンバー2の地位にあるとの見方を否定

●北 米

- 02・03 グーグルやアップルなど米IT大手4社「GAFA」の2019年10—12月期決算が発表、売上高は全社が過去最高を更新、純利益合計は前年同期比12%増の435億2400万ドル（約4兆7400億円）
- 04 トランプ米大統領が上下両院合同会議で一般教書演説、11月の大統領選での再選に向け「偉大な米国の復活」を誇示、労働者層への支援を訴え雇用増加や失業率低下など好調な経済実績をアピール
米国防総省が低出力で「使える核兵器」と称される小型核を搭載した潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を海軍が実戦配備したと発表、小型核の潜水艦配備は初
- 05 米上院の弾劾裁判がトランプ大統領のウクライナ疑惑をめぐる「権力乱用」と「議会妨害」の2訴追条項についていずれも無罪評決、造反は1人、史上3人目の米大統領弾劾

裁判は3週間で終結

トランプ大統領がベネズエラで暫定大統領就任を宣言したグアイド国会議長と会談（ワシントン）

- 06 トランプ大統領がイエメンを拠点とする国際テロ組織アルカイダ系武装組織「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」のカシム・ライミ指導者を同国で殺害と発表
- 10 トランプ政権が2021会計年度（2020年10月—2021年9月）の予算編成方針を示す予算教書を発表、2020年度の財政赤字は8年ぶりに1兆ドル（約110兆円）を超える見通し
米司法省が米国人約1億4500万人分の個人情報や企業情報を2017年に米大手調査会社から盗んだとして中国人民解放軍第54研究所に所属する中国人ハッカー4人を起訴と発表
- 13 米上院がトランプ政権によるイランに対する戦争行為を制限する決議案を超党派の賛成多数で可決、軍事行動の開始には事前の議会承認が必要などと規定
- 14 米通商代表部（USTR）がEUによる航空機大手エアバスへの補助金をめぐりEUから輸入する航空機に対する追加関税率を10%から15%に引き上げると発表
- 20 米カリフォルニア州議会の下院本会議が第2次世界大戦中に同州など西海岸を中心に約12万人の日系人が強制収容されたことについて日系人の公民権と自由を守れなかったことを謝罪する決議案を満場一致で可決
トランプ大統領のロシア疑惑をめぐり偽証罪などで有罪評決を受けた同氏の盟友ストーン被告に対しワシントンの連邦地裁が禁錮3年4ヵ月の判決を言い渡し
- 28 USTRが通商政策の年次報告書を発表、1月に貿易協定を発効した日本との交渉に関し「包括的な協定締結のためにさらなる協議を行なう」と明記

●中南米

- 02・06 国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチがこの日までに米国への移住が認められず本国のエルサルバドルに送還された人のうち2013年以降少なくとも138人が殺害されたとする報告書を公表、トランプ米政権を批判
- 11 マドゥロ＝ベネズエラ政権に対抗し暫定大統領就任を宣言したグアイド国会議長が3週間以上にわたる欧米などへの外遊を終えて帰国、平和を攪乱した容疑で捜査され最高裁から出国を禁じられているが入国時に当局から拘束はされず

国際問題 第690号 2020年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5500円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

19年3月号 焦点：「移行期正義」のジレンマ

19年4月号 焦点：国際手続きによる人権保護の展開

19年5月号 焦点：トランプとアメリカ政治の変貌

19年6月号 焦点：変容する国際秩序とアフリカ

19年7・8月号 焦点：サイバー空間の拡大と国際社会

19年9月号 焦点：宇宙の国際政治

19年10月号 焦点：改革開放40年の中国

19年11月号 焦点：「選挙権威主義」の諸相

19年12月号 焦点：岐路に立つ自由貿易

20年1・2月号 焦点：2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年3月号 焦点：自由貿易は生き延びられるか